

## 郵政民営化までのスケジュールについて（案）

時期	政 府	公社、民営化会社	備 考
平成 17 年 10 月	公布		
11 月	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">推進本部発足</div> <span style="margin-left: 20px;">【推進本部会合】</span> ・日本郵政株式会社（準備企画会社） の設立準備		
平成 18 年 1 月	・基本計画の決定 ・実施計画作成指示	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">準備企画会社、経営委員会発足</div> ・実施計画作成着手	
4 月	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">民営化委員会発足</div> ・公社の国際物流進出に関する認可		
7 月		・実施計画の骨格決定	
10 月			
平成 19 年 1 月			・システム開発遅延 の報告期限（3 月 1 日）民営化延期の 決定期限（3 月 31 日）
4 月	（機構の設立準備）	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">             郵便貯金銀行、郵便保険              会社の設立準備              郵便会社、窓口会社の設立              準備              持株会社への移行準備              実施計画の認可申請           </div>	
7 月	・実施計画関係（実施計画の認可、 国会報告等）		
10 月	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">民営化実施</div>	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">公社解散</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">民営化会社・機構の業務開始</div>	

（注）郵政民営化推進本部を随時開催し、重要事項について審議等を行う。